

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：32677

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16989

研究課題名(和文) 政治的マイノリティ代表性の制度分析

研究課題名(英文) Institutional Analysis on Political Minority Groups' Representation

研究代表者

根元 邦朗(NEMOTO, Kuniaki)

武蔵大学・経済学部・准教授

研究者番号：90647025

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、選挙制度・政党組織・議会における政策過程に関する研究成果と、政治制度における近來の学術的發展を踏まえ、政治的マイノリティ(特に女性)の代表性を促進・阻害する制度的要因を探求し、マイノリティの政治参加がもたらす政策的帰結について明らかにする。本研究は、代表性を叙述的代表性・実質的代表性とに分類し、東アジアの民主主義を主たる事例として、多角的な分析を試みることにした。第一に、日韓国會議員に関するオリジナルのデータセットを作り、これを用いた統計分析を行った。第二に、フィールド・リサーチを行い、聞き取り調査や関連資料の収集等を行った。

研究成果の概要(英文)：Drawing from the principal investigator's research on electoral systems, party organization, and the policymaking process inside legislative bodies, as well as the latest scholarly development in the areas of political institutions, this research focuses on representation of political minority groups, especially women. It sheds new light on the institutional and political mechanisms to promote or inhibit minority groups' political participation, while analyzing the policy implications from wider political participation of previously excluded political minorities. Using the cases of East Asian democratic countries, this research quantitatively and qualitatively investigates descriptive and substantive representation of women. More specifically, it conducts statistical analysis on women's political representation in the two countries based on the new, original data sets as to Japanese and Korean politicians, as well as field research, such as interviews and archival research.

研究分野：political science

キーワード：representation political institutions electoral systems political parties legislative behavior

1. 研究開始当初の背景

本研究は、選挙制度・政党組織・議会における政策過程に関する研究成果と、政治制度における近來の学術的發展を踏まえ、政治的マイノリティ（特に女性）の代表性を促進・阻害する制度的要因を探求し、マイノリティの政治参加がもたらす政策的帰結について明らかにする。

従来、マイノリティの政治参加・親マイノリティ的な政策実現を説明する要因として社会経済的要因と制度的要因とが指摘されてきた。

まず、社会経済的要因については、家事・育児に関する家父長的社会規範により女性の政治進出が阻害されると言われる（Carroll and Sanbonmatsu 2013; Lawless and Fox 2010）。その一方で、労働市場の自由化と汎用的な技能習得により女性でも政治家を含む多様な職業への転職が可能となるとも言われている（Iversen and Rosenbluth 2010）。従って、経済成長・脱産業化により教育水準が向上し、多様な就業機会が得られれば、マイノリティにも政治進出の機会が増えると考えられる。だが、この視角は、例えば北欧諸国と日本の間にあるような先進国間の差異を必ずしも説明できるものではない。

また、比例的な選挙制度では多様な利害を代弁する群小政党でも議席を得やすくなるため、マイノリティの政治進出が進むという制度的要素に注目する主張がある（Kittilson and Schwindt-Bayer 2012; Thames and Williams 2013）。だが、比例性が増加するような選挙改革が行われた国で必ずしもマイノリティの政治進出が伴うわけではなかった、との論証もある（Roberts et al 2013）。

さらに、代表性を議員の数だけでなく議員の実際の行動に照らして分析するものもある。例えば、政治的マイノリティであるほど特定の分野に特化した議会行動に従事する（例えば女性議員ほど女性関連の法案を提出しやすい）と言われている（Swers 2002）。だが、それは女性議員が男性的な政策分野（安全保障や経済）から排除された結果であると論じるものや（Schwindt-Bayer 2006）、親女性的政策は（議員と関係なく）強力な市民社会の存在が重要であると論じるものもある（Htun and Weldon 2012）。

どちらについても理論的・実証的に確たる結論が得られないまま論争が続いている。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究は、日本・韓国の事例研究を用い、代表性に与える政治的要因について多面的な実証を試みることにした。その際、Pitkin (1967)に基づき"representation"（代表性）の概念を、"descriptive representation"（叙述的代表性）、"substantive representation"（実質的代表性）とに分解して分析した。

第一に、叙述的代表性とは、議員や候補が有権者といかに似通っているか、つまり、特

定の地域・職種・特質に偏らず、均衡の取れた代表が選出されているかを表す概念である。この概念に沿えば、政治的マイノリティがその人口比率に見合った代表を議会に送り出していれば、代表性が高いと言える。

第二に、実質的代表性とは、議員が代表する有権者の利害に沿って実際にどのような行動を取るのかを表す概念である。具体的には、議員立法、質問、委員会内での討議に着目し、特定の団体を代表しているはずの議員が期待されているような議会行動に従事していれば、代表性が高いと言える。

したがって、本研究の目的は、既存の分析とは一線を画し、これまで焦点が当たってこなかった政治的要因に着目し、代表性を向上させるメカニズムを解明することである。その際、代表性を叙述的代表性・実質的代表性とに分類し、多角的な分析を試みることにした。

3. 研究の方法

以上の議論を検証すべく、量的・質的データを収集し分析を行った。

(1) 量的データセットの構築・拡張

第一に、日韓国會議員に関するオリジナルのデータセットを作り、これを用いた統計分析を行った。

このデータセットの元となっていたものは、これまで科研費の財政的支援等により蓄積してきたもので、国会に所属してきた全議員（日本は1979-2012年、韓国は1988-2012年）について選挙、党や政府の役職、出身や背景、議会内での活動を全てコーディングしたものである。

本研究では、リサーチアシスタントの雇用によりこれをさらに拡張し、日韓両国の最新の国會議員選挙（日本は2014年・2017年、韓国は2016年）を反映させたほか、国会内での委員会所属や詳細な経歴等、新たな変数も加えた。

日韓両国の地方選挙に関しても、同様の包括的データセットを構築した。具体的には、(i)日本については、2005-2017年の間に市区町村會議員選挙と都道府県議会に出馬した全候補の氏名・性別・経歴・選挙結果、(ii)韓国については、1991-2014年の間に市郡区會議員選挙と市道會議員選挙に出馬した全候補の氏名・性別・経歴・選挙結果を収集・整理した。

さらに、日韓と同様の一人二票の混合型選挙制度（mixed-member system）を持つニュージーランドについて、比較研究に活かすべく、データセットを構築した。具体的には、1975-2017年の国會議員選挙に出馬した全候補の氏名・性別・経歴・選挙結果を収集・整理した。また、当選した国會議員について、詳細な経歴のコーディングを行った。今後、当データセットを用いて、混合型選挙制度の比較研究へ活かしていく予定である。

(2) 質的データの収集

第二に、韓国の研究協力者と連携し、フィールド・リサーチを行い、聞き取り調査や関連資料の収集等を行った。具体的には、(i) 候補や議員に対して、政治的マイノリティが立候補・選挙運動に際してどのような困難に直面しているのか調査し、また、(ii) 対マイノリティ施策(DV法等)を実現可能とした要因について探求した。候補や議員の生の声により、統計分析の結果を補完することができた。

4. 研究成果

研究成果として、叙事的代表性に関するものと、実質的代表性に関するものがある。それぞれ、アメリカ政治学会(APSA)、アジア学会(AAS)、ヨーロッパ政治学会(EPISA)において発表を積み重ねてきた。加筆修正を加え、専門ジャーナルへ投稿していく予定である。

(1) "Female National Politicians as Role Models for Local Women in Japan."

この研究成果は、国会議員による上からの動員効果に関する発見である。すなわち、国レベルでの選挙で女性議員が当選すると、地方レベルで女性候補が増える、という仮説である。

この仮説は、以下の3つのロジックにより成り立っている。つまり、女性議員が当選して活動するようになると、(i) 当該地域に在住する一般有権者は女性議員に対する偏見が弱まる、(ii) 当該地域に在住する女性が刺激を受け、政治に関心を持ったり政治に挑戦したりする、(iii) 女性議員はそのネットワークを活用して潜在的な候補を発掘することが予想される。

この上からの動員効果を検証すべく、上記の地方議会選挙のデータセットを用い、分析を行った。分析には、地域性や内在性といった問題を排除すべく、回帰不連続デザインを用いた。女性議員が国会議員選挙で当選することにより、当該地域においては、非現役の女性候補が2.4-3.8パーセント増えるということが分かった。この発見は、異なる仮説を用いた複数のモデルでも、概して頑健であった。

(2) "The Effects of a Gender Quota on Women Politicians' Substantive Representation in South Korea."

この研究においては、クォータ制の導入により、議会に長期的にとどまるような、政治を専門的職業とする女性が本当に生まれるのか、検証した。

韓国では2004年に50パーセントの比例代表候補を政党に促したクォータ制が新たに導入された。クォータ制により、導入以前は2.9パーセントにとどまった女性議員の割合

は、導入以後14.8パーセントへと増えた。だが、クォータ制により当選した女性議員のほとんどが、国会に1期のみとどまり、政治をやめている。

本研究では、クォータ制により当選した女性議員が必ずしも国会に定着しない理由として、韓国における混合型選挙制度に対する政党の認識に原因があると論じた。つまり、韓国では、比例代表選出議員が、元々、小選挙区選出議員と比較して、下に見られており、再選に役立つ委員会を比例代表選出議員に割り当てない傾向にある。韓国の混合選挙制度における比例代表部分は、日本やニュージーランドとは異なり、20パーセント以下となっていて割合が極めて低いというのが、制度的背景である。

韓国国会の委員会配分に関するデータセットを用い、多項ロジットモデルを用いて分析した。クォータ制により当選した女性議員は、小選挙区で選出された男性議員と比較して、当選に役に立つと目されている委員会(建設や農業等)に配分される可能性が25.8パーセント低いということが分かった。

この分析から示唆されることは、(i) 必ずしも男性議員・女性議員の間で構造的な差別が現存しているわけではないかもしれないということ、(ii) 比例代表選出議員に対する差別が根強い以上、クォータ制の導入が必ずしも女性議員の専門化に貢献しないということである。

さらに、新たに収集したデータセットを元に、上記の研究成果も踏まえつつ、副次的な研究成果も刊行することができた。具体的には、以下がある。

(3) "Post Allocation, List Nominations, and Pre-Electoral Coalitions under MMM."

この研究では、日本と台湾における混合型選挙制度を比較した。特に、日本と台湾の政党指導部による役職配分、比例代表候補の選出方式、政党間の選挙協力について、議院内閣制と準大統領制という観点から考察した。

(4) "Reconciling Approaches in the Study of Mixed-Member Electoral Systems."

この研究は、小選挙区部分と比例代表部分間の相互作用(contamination effects)に関して、既存の知見を踏まえ、新たな考察を行ったものである。混合選挙制度における相互作用は、小選挙区部分における有効政党数に関するものと、小選挙区選出議員と比例代表選出議員間の差異に関するものとに大別される。特に、どのような条件の下で、有効政党数が上下するのか、また、小選挙区選出議員と比例代表選出議員間の行動様式の差異が無くなるのかを分析した。

(5) "Electoral Systems in Context: Japan."および"Party Competition and the Electoral Rules."

この研究は、小選挙区部分と比例代表部分間の相互作用 (contamination effects) に関する新たな考察を踏まえ、日本における混合選挙制度が実際にどのように作用しているのかについて具体的な検討を加えた。特に、(i) 小選挙区での当選が厳しい小政党でも、比例票の掘り起こしを目的として、小選挙区に候補をそろえるインセンティブが存在すること、(ii) 重複立候補制によりそうした候補も比例代表部分で当選して国会にとどまる可能性があることから、小選挙区部分における二大政党制は制度上成立が難しいと論じた。

今後は、以上の相互作用 (contamination effects) に関する刊行済みの論考をさらに拡張する予定である。具体的には、ニュージーランド、スコットランド、ドイツ等の混合選挙制度を採用している国に着目し、小選挙区部分における二大政党制を成立させる要因や、小選挙区選出議員と比例代表選出議員の行動様式の差異を消失させる要因について、探求していく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

- (1) Krauss, Ellis, Kuniaki Nemoto, Robert Pekkanen, and Aiji Tanaka. 2016. "Party Politics, Elections, and (Mis-)trust in Japan." *Japan Forum* 29(1): 19-38.

[学会発表](計 7件)

- (1) Nemoto, Kuniaki. "The Effects of a Gender Quota on Women Politicians' Substantive Representation in South Korea." Paper presented at the annual meeting of European Political Science Association, Milan, Italy, June 22-24, 2017.
- (2) Nemoto, Kuniaki. "Female National Politicians as Role Models for Local Women in Japan." Paper presented at the annual meeting of Association for Asian Studies, Toronto, Canada, March 16-19, 2017.
- (3) Nemoto, Kuniaki. "Do Female National-level Politicians Serve as Role Models for Local Women?" Paper presented at the annual meeting of American Political Science Association, Philadelphia, PA, September 1-4, 2016.
- (4) Nemoto, Kuniaki. "Do Female National-level Politicians Serve as Role Models for Local Women?" Paper presented at the annual meeting of

European Political Science Association, Brussels, Belgium, June 23-25, 2016.

- (5) Pekkanen, Robert, Kuniaki Nemoto, and Ellis Krauss. "Party Personnel Strategies: Japan's MMM vs. Germany's MMP Systems." Paper presented at the annual meeting of American Political Science Association, San Francisco, CA, September 3-6, 2015.
- (6) Nemoto, Kuniaki. "Personalizing Split-Ticket Voting." Paper presented at the annual meeting of Midwest Political Science Association, Chicago, IL, April 16-19, 2015.
- (7) Nemoto, Kuniaki. "Parliamentary Activities, Cabinet Appointment, and Responsible Party Government: Evidence from Japan." Paper presented at the annual meeting of Midwest Political Science Association, Chicago, IL, April 16-19, 2015.

[図書](計 3件)

- (1) Pekkanen, Robert J., Steven R. Reed, Ethan Scheiner, and Daniel M. Smith, eds. 2018. *Japan Decides 2017*. New York: Palgrave.
Nemoto, Kuniaki. 2018. "Party Competition and the Electoral Rules." pp.165-183.を担当
- (2) Herron, Erik S., Robert Pekkanen, and Matthew Shugart, eds. 2018. *Oxford Handbook for Electoral Systems*. Oxford: Oxford University Press.
(a) Nemoto, Kuniaki. "Electoral Systems in Context: Japan." pp.825-849.を担当
(b) Herron, Erik S., Kuniaki Nemoto, and Misa Nishikawa. "Reconciling Approaches in the Study of Mixed-Member Electoral Systems." pp.445-471.を担当
- (3) Batto, Nathan, Gary Cox, Chi Huang, and Alex Tan. 2016. eds, *Mixed-Member Electoral Systems in Constitutional Context: Taiwan, Japan, and Beyond*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
Nemoto, Kuniaki, and Chia-hung Tsai. "Post Allocation, List Nominations, and Pre-Electoral Coalitions under MMM." pp.165-193.を担当

[産業財産権]

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

根元邦朗（NEMOTO, Kuniaki）
武蔵大学・経済学部・准教授
研究者番号：90647025

(2)研究分担者

（ ）

研究者番号：

(3)連携研究者

（ ）

研究者番号：

(4)研究協力者

（ ）